

課題等対応のための平成24年4月の主な動き、取り組み

1 厳しい雇用失業情勢への対応

有効求人数	27,504人	対前年同月比	14.3%増
有効求職者数	40,962人	対前年同月比	5.7%減
有効求人倍率	0.62倍	対前月	0.02P増

- ・引き続き、各種就職支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・引き続き、積極的な求人開拓の実施
- ・引き続き、雇用調整助成金による雇用維持支援
- ・円高等に伴う雇用状況への影響把握

2 平成24年3月新規学卒未内定者に対する支援の取り組み

高等学校卒業予定者職業紹介状況（平成24年2月末現在）			
・求職者数	4,284人	対前年同月比	36人減
・内定者数	4,135人	対前年同月比	64人増
・内定率	96.5%	対前年同月比	2.3P増
		未内定者数	149人

大学等卒業予定者職業紹介状況（平成24年2月末現在）			
・大学	内定率 76.4%	対前年同月比 5.6P増	未内定者数487人
・短大	内定率 80.3%	対前年同月比 7.5P増	未内定者数172人
・高等専門学校	内定率100.0%	対前年同月比 2.0P増	未内定者数 0人

- ・未内定のまま卒業された方のハローワークへの全員登録とジョブサポーターによる高等学校や大学等と連携した個別支援の徹底
- ・新卒応援ハローワークでの模擬面接や就職活動に役立つセミナー等の実施
- ・新卒応援ハローワーク等による支援の積極的な周知・広報
- ・希望と適性に応じた個別求人開拓の実施
- ・3年以内既卒者トライアル雇用奨励金等の活用によるマッチングの促進（6月末まで）

3 改正育児・介護休業法に関する取り組み

- ・集中的な個別指導
- ・機関紙、新聞、ホームページ等を活用した集中的な広報の実施

4 労働災害防止対策の取り組み強化

労働災害の多発している建設業、運送業、食料品製造業及び保健衛生業などに対し、引き続き集中的な個別指導等の実施

2月の有効求人倍率は 0.62倍で、 前月を0.02ポイント上回る

鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.62倍となり、前月(0.60倍)を0.02ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は1.10倍となり、前月(0.95倍)を0.12ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月比14.3%の増となり、25ヶ月連続の増加となりました。

産業別では、建設業(30.3%増)は2ヶ月連続の増加、製造業(5.6%減)は5ヶ月ぶりの減少、運輸業、郵便業(4.9%減)は2ヶ月連続の減少、卸売業、小売業(12.3%増)は12ヶ月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業(34.2%増)は14ヶ月連続の増加、医療、福祉(30.7%増)は25ヶ月連続の増加、サービス業(1.0%増)は再び増加となり、製造業と運輸業、郵便業を除く主要産業で増加となりました。

新規求職者数は前年同月比11.5%の減と9ヶ月連続の減少となりました。

新規常用求職者について態様別で前年同月比でみると、在職求職者(4.1%増)は9ヶ月ぶりの増加となりました。また、離職求職者(9.6%減)は9ヶ月連続の減少、無業求職者(33.0%減)は4ヶ月連続の減少となりました。離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(18.4%減)は27ヶ月連続で減少し、自己都合離職者(6.2%減)は再び減少となりました。

政府の3月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」とし5ヶ月連続で据え置きました。また、雇用情勢についても、「持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。」と前月の表現を踏襲しています。

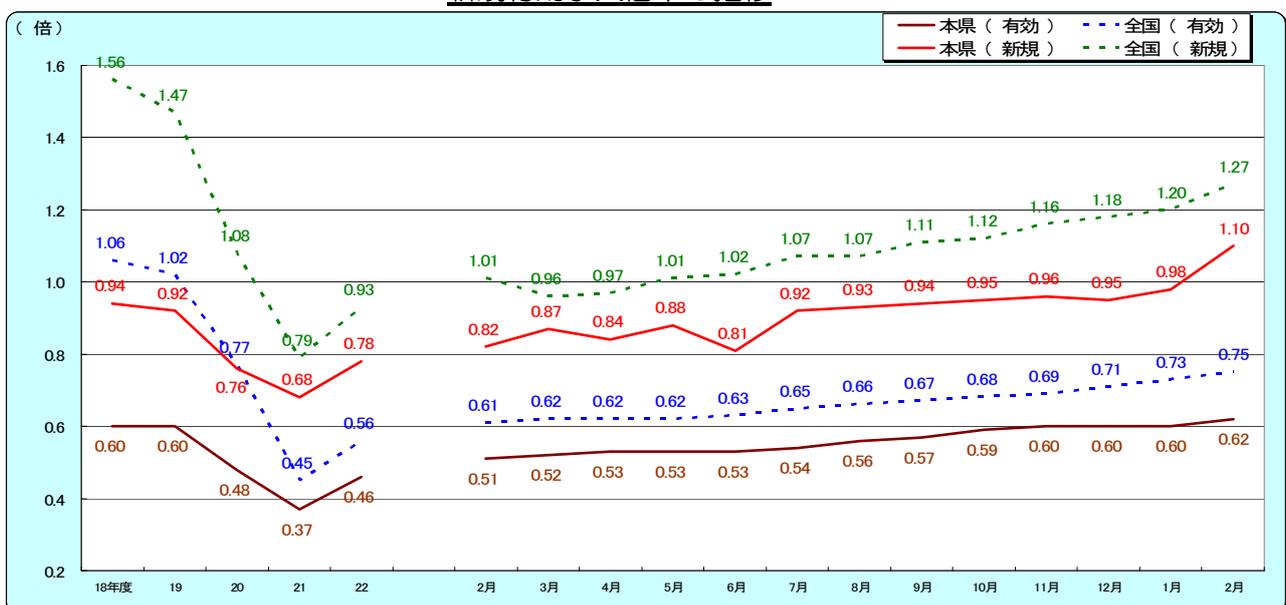
鹿児島県の雇用情勢は、新規求人数が増加傾向で推移しているものの、一部の産業による大幅な求人の増加、緊急雇用対策事業求人の下支えもあり、また、有効求職者数は減少傾向で推移しているものの減少幅は小さく、平年と比べると高水準で推移していることから、依然として厳しい状況が続いています。

また、円高・原油高等による影響が懸念されるところであり、引き続き注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、厳しい雇用情勢に適切に対応するため、新成長戦略の「ステップ1(新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策)」、「ステップ2(円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策)」及び「ステップ3(厳しい経済環境下における雇用・労働施策の推進)」を着実に実行し、加えて平成23年度厚生労働省第3次補正予算に盛り込まれた雇用対策を積極的に推進し、雇用維持や就職支援等に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めて参ります。

(職業安定部職業安定課)

新規有効求人倍率の推移



鹿児島労働局発表
平成 24 年 3 月 30 日

【照会先】
鹿児島労働局労働基準部健康安全課
課長 樋口 政純
課長補佐 水溜 栄作
(直通電話)099-223-8279

報道関係者 各位

労働災害防止対策の徹底に向けて

－労働災害防止団体等代表者会議を開催します－

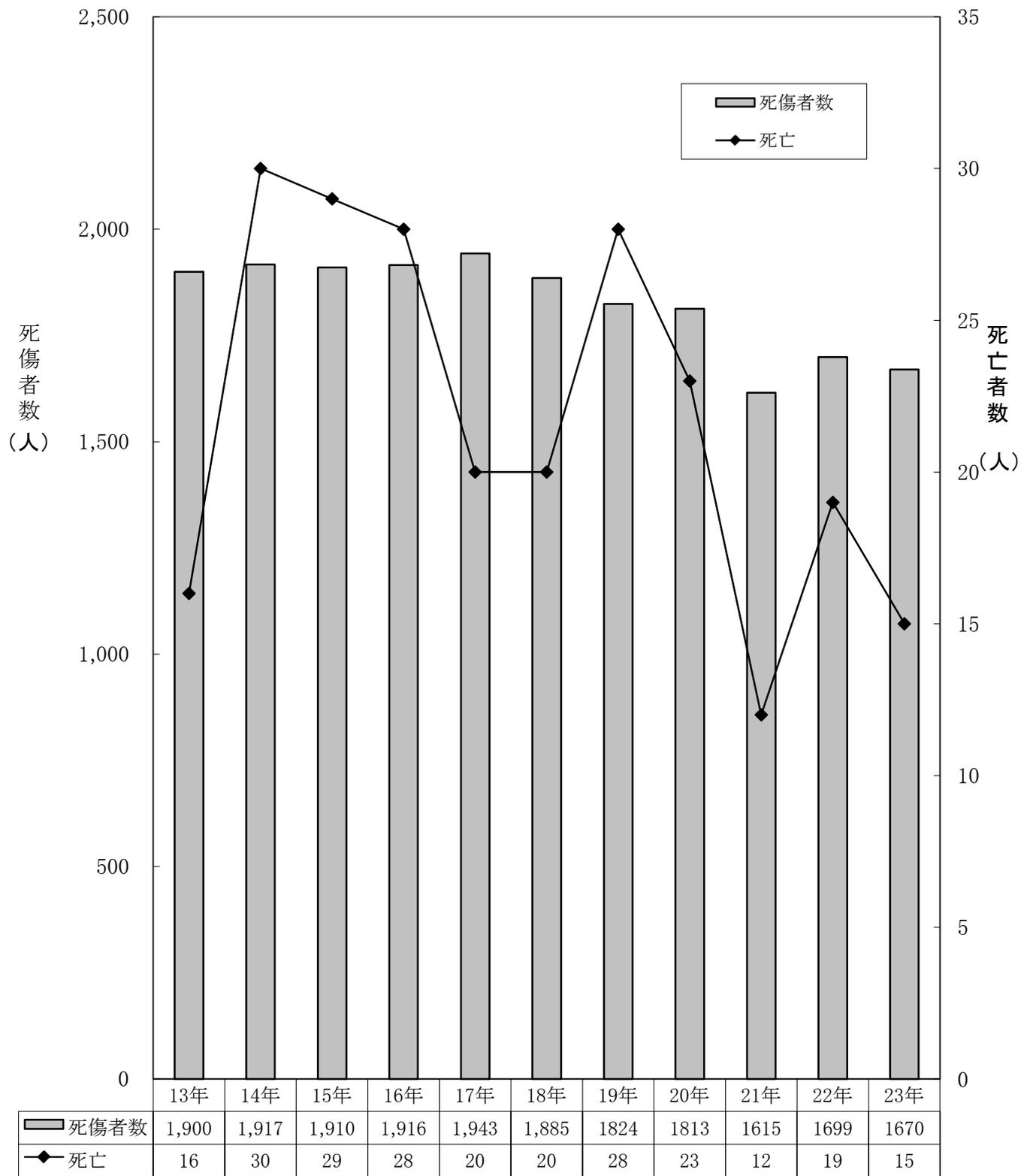
鹿児島県内の平成 23 年（平成 24 年 3 月速報値）における労働災害による休業 4 日以上の死傷者数は 1,670 人でした。死傷者数は、前年同期より 15 人減少しているものの、過去最少であった平成 21 年に比べると 74 件増加しています。中でも、食料品製造業、建設業、道路貨物運送業、小売業、保健衛生業で労働災害が多発しています。

鹿児島労働局（局長 今野文平）は、労働災害防止団体等と連携し、より一層の労働災害防止活動に取り組むため、県内の労働災害防止団体等（参考資料(3)参照。）の代表者の出席を求め、労働災害防止団体等代表者会議を下記により開催することとしました。

- 1 日 時:平成24年4月13日(金)午後1時20分～午後3時20分
- 2 場 所:鹿児島合同庁舎 第2会議室(3階) 連絡先 099-223-8279
(所在地)鹿児島市山下町13番21号
- 3 主 催:鹿児島労働局
- 4 出席者する労働災害防止団体等
(社)鹿児島県労働基準協会、建設業労働災害防止協会鹿児島県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会鹿児島県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会鹿児島県支部、港湾貨物運送事業労働災害防止協会鹿児島県支部、鉱業労働災害防止協会砕石鹿児島県支部、(社)日本ボイラ協会鹿児島支部、(社)建設荷役車両安全技術協会鹿児島県支部、鹿児島産業保健推進センター
- 5 内 容
(1) 平成 24 年度鹿児島労働局行政運営方針の説明
(2) 労働災害防止団体等の労働災害防止活動状況及び計画
(3) 労働災害防止についての意見交換等
- 6 その他
会議の冒頭のみ撮影を許可しますので、撮影を御希望の方は、担当者まで御連絡ください。
- 7 参考資料
(1) 鹿児島県内における労働災害の年別推移 資料 1
(2) 平成 13 年～平成 23 年における業種別労働災害発生状況 資料 2
(3) 労働災害防止団体等名簿 資料 3

鹿児島県内における労働災害の年別推移(休業4日以上之死傷者数)

資料 1



※平成23年は速報値

平成13年～平成23年における業種別労働災害発生状況

鹿児島労働局

資料2

業種	年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全産業 (死亡)		1,900 (16)	1,917 (30)	1,910 (29)	1,916 (28)	1,943 (20)	1,885 (20)	1,824 (28)	1,813 (23)	1,615 (12)	1,699 (19)	1,670 (15)
製造業		519 (2)	461 (3)	434 (9)	484 (4)	458 (2)	453 (2)	390 (6)	384 (3)	372 (1)	347 (1)	366 (3)
食料品製造業		243	243 (1)	228	237 (2)	243 (1)	248	216 (1)	202	188 (1)	203 (1)	225 (2)
木材・木製品製造業		38	34	33	52	37	37	20	30 (1)	32	25	15
窯業・土石製品製造業		62 (1)	31	35	39 (1)	30	38 (1)	27 (1)	24 (1)	24	17	23
金属製品製造業		46	34	23	35	33	29 (1)	33	19	30	26	33
機械器具製造業		54	43	44 (1)	47	44 (1)	35	33	37	38	29	28 (1)
上記以外の製造業		76 (1)	76 (2)	71 (8)	74 (1)	71	66	61 (4)	72 (1)	60	47	42
鉱業		7 (0)	14 (2)	8 (0)	9 (1)	10 (0)	11 (1)	15 (2)	4 (0)	3 (0)	6 (1)	5 (0)
鉱山保安法適用				1	1						2	
土石採取業		7	14 (2)	7	8 (1)	10	11 (1)	15 (2)	4	3	4 (1)	5
建設業		376 (8)	418 (9)	374 (4)	361 (14)	372 (10)	349 (9)	307 (10)	285 (7)	240 (5)	242 (9)	262 (4)
土木工事業		175 (5)	160 (8)	176 (3)	159 (8)	167 (9)	163 (3)	136 (8)	114 (4)	107 (4)	119 (6)	109 (2)
建築工事業		168 (3)	208	164 (1)	170 (6)	170 (1)	150 (5)	131 (2)	139 (3)	109 (1)	95 (2)	122 (1)
その他の建設業		33	50 (1)	34	32	35	36 (1)	40	32	24	28 (1)	31 (1)
運輸交通業		234 (1)	234 (9)	222 (4)	226 (1)	254 (2)	236 (4)	241 (4)	224 (4)	187 (1)	197 (3)	207 (3)
貨物取扱業		20	19	23 (1)	27	16	20 (1)	15	18 (1)	21	19	22
林業		64	71 (1)	81 (3)	81 (1)	77 (2)	64 (1)	86 (2)	65 (2)	88 (1)	76	65 (1)
上記以外の事業		680 (5)	700 (6)	768 (8)	728 (7)	756 (4)	752 (2)	770 (4)	833 (6)	704 (4)	812 (5)	743 (4)
商業		184 (1)	201 (1)	218 (3)	194 (3)	206 (2)	194 (2)	187 (1)	251 (2)	192 (4)	204 (1)	199 (2)
保健衛生業		92 (1)	112	129	137	122	140	166	160 (1)	131	171	157
接客娯楽業		129	139	125	121	115	99	115	100 (1)	99	118	99
清掃・と畜業		47	48 (1)	72	59 (1)	67	65	57	63 (1)	62	49 (1)	49
上記以外の事業		228 (3)	200 (4)	224 (5)	217 (3)	246 (2)	254	245 (3)	259 (1)	220	270 (3)	239 (2)
平成13年に対する指数	死傷者	100.0	100.9	100.5	100.8	102.3	99.2	96.0	95.4	85.0	89.4	87.9
	死亡者	100.0	187.5	181.3	175.0	125.0	125.0	175.0	143.8	75.0	118.8	93.8

※ ()内の数字は、死亡者数で内数である。

※ 指数は、平成13年を100とする。

※ 平成23年は平成23年12月末までに発生した労働災害の被災者を平成24年3月7日締めで集計したものです。

※平成23年は速報値

労働災害防止団体等 名簿

資料 3

(社) 鹿児島県労働基準協会
建設業労働災害防止協会鹿児島県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会鹿児島県支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会鹿児島県支部
港湾貨物運送事業労働災害防止協会鹿児島支部
鉱業労働災害防止協会砕石鹿児島県支部
(社) 日本ボイラ協会鹿児島支部
(社) 建設荷役車両安全技術協会鹿児島県支部
鹿児島産業保健推進センター